予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【一般会計】

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和7年7月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和6年度	当初	環境研究総合推進費	5,355	独立行政法人環境再生保全機構	1件	5,355	206件	4,782	前年度の9月に公募を開始して3月に採択決定、当年度4月より研究を開始。
令和6年度	当初	水俣病総合対策費補助金	10,587	熊本県、新潟県、鹿児島県、水俣市、新潟市	5件	9,708	17件	210	・交付決定: 令和6年4月1日 ・事業終了: 令和7年3月31日 ・間接補助事業実施者は、市町、大学法人 など
令和7年度	当初	環境研究総合推進費	5,622	独立行政法人環境再生保全機構	1件	5,622	227件	4,997	前年度の9月に公募を開始して3月に採択決定、当年度4月より研究を開始。
令和7年度	当初	水俣病総合対策費補助金	10,270	熊本県、新潟県、鹿児島県、水俣市、新潟市	5件	9,657	19件	257	・交付決定: 令和7年4月1日 ・事業終了: 令和8年3月31日 ・間接補助事業実施者は、市町、大学法人 など

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和7年7月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和3年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	13,625	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	4件	13,625	27件	10,826	
令和3年度	当初	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	10,387	公益財団法人地球環境センター	1件	5,668	84件	5,246	
令和4年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うちZEH化支援事業)	11,000百万円の内数	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	9,425	6,795件	8,093	
令和4年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うち断熱リフォーム支援事業)	11,000百万円の内数	公益財団法人北海道環境財団	1件	1,574	280件	1,380	
令和4年度	当初	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	12,500	公益財団法人地球環境センター	1件	7,592	55件	7,170	
令和4年度	当初	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	5,000	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	1件	5,000	17件	4,862	
令和4年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	15,713	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	5件	15,713	36件	14,632	
令和4年度	当初	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	5,500	一般社団法人静岡県環境資源協会	1件	5,500	99件	3,599	
令和4年度	2号補正	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	9,000	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1件	9,000	422件	7,908	
令和4年度	2号補正	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業	6,000	一般社団法人静岡県環境資源協会	1件	6,000	292件	5,117	
令和5年度	当初	商用車の電動化促進事業(トラック)	13,598百万円の内数	一般財団法人環境優良車普及機構	1件	12,799	241件	9,394	
令和5年度	当初	商用車の電動化促進事業(タクシー)	13,598百万円の内数	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	1件	799	156件	562	

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給助定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和7年7月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和5年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	17,530	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	5件	17,530	35件	14,913	
令和5年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うちZEH化支援事業)	9,970百万円の内数	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	9,369	6,486件	8,069	
令和5年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うち断熱リフォーム支援事業)	9,970百万円の内数	公益財団法人北海道環境財団	1件	600	186件	522	
令和5年度	当初	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	6,900	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構	1件	5,856	388件	5,683	
令和5年度	当初	脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度(JCM)促進事業	12,500	公益財団法人地球環境センター	1件	10,565	59件	10,030	
令和5年度	当初	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	5,844	一般社団法人静岡県環境資源協会	1件	5,844	92件	4,593	
令和5年度	1号補正	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業	134,757	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	134,757	302,207件	91,716	
令和5年度	1号補正	業務用建築物の脱炭素改修加速化事業	10,891	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	10,891	3件	53	
令和5年度	1号補正	商用車の電動化促進事業(トラック)	40,900百万円の内数	一般財団法人環境優良車普及機構	1件	31,635	904件	12,557	
令和5年度	1号補正	商用車の電動化促進事業(タクシー・バス)	40,900百万円の内数	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	1件	9,264	110件	4,982	
令和5年度	1号補正	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	8,211	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1件	8,211	344件	6,714	
令和5年度	1号補正	建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業	6,171	一般社団法人静岡県環境資源協会	1件	6,171	77件	4,058	

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給助定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和7年7月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和6年度	当初	ゼロエミッション船等の建造促進事業	9,400	一般財団法人日本船舶技術研究協会	1件	9,400	16件	900	
令和6年度	当初	先進的な資源循環投資促進事業	5,000	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	1件	4,843	6件	2,827	
令和6年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うちZEH化支援事業)	10,960百万円の内数	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	10,335	6,655件	8,132	
令和6年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うち断熱リフォーム支援事業)	10,960百万円の内数	公益財団法人北海道環境財団	1件	625	105件	502	
令和6年度	当初	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	6,900	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構	1件	6,912	258件	6,282	
令和6年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	21,120	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	5件	21,120	31件	18,185	
令和6年度	当初	脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度(JCM)促進事業	13,000	公益財団法人地球環境センター	1件	11,902	47件	11,267	
令和6年度	1号補正	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業	135,000	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	135,000	80,263件	18,738	
令和6年度	1号補正	業務用建築物の脱炭素改修加速化事業	11,175	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	11,175	0件	0	事業実施団体は採択済みであり、間接補助事業者の公募を順次実施。
令和6年度	1号補正	脱炭素志向型住宅の導入支援事業	50,000	大日本印刷株式会社	1件	50,000	9,905件	15,848	
令和6年度	1号補正	商用車等の電動化促進事業(トラック)	40,000百万円の内数	一般財団法人環境優良車普及機構	1件	29,546	208件	1,999	
令和6年度	1号補正	商用車等の電動化促進事業(タクシー・バス)	40,000百万円の内数	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	1件	8,653	43件	2,026	

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和7年7月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和6年度	1号補正	商用車等の電動化促進事業(建設機械)	40,000百万円の内数	一般社団法人日本建設機械施工協会	1件	1,800	6件	325	
令和6年度	1号補正	民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業	7,000	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1件	7,000	35件	435	
令和7年度	当初	ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業	5,020	一般社団法人環境技術普及促進協会	1件	5,020	0件	0	事業実施団体は令和7年5月に交付決定済。間接補助事業者を順次公募予定。
令和7年度	当初	ゼロエミッション船等の建造促進事業	10,200	一般財団法人日本船舶技術研究協会	2件	10,200	16件	6,035	
令和7年度	当初	先進的な資源循環投資促進事業	15,000	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	2件	15,000	0件	0	間接補助事業者に対しては、採択後、順次交付決定予定。
令和7年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うちZEH化支援事業)	8,450百万円の内数	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	7,895	873件	1,637	
令和7年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うち断熱リフォーム支援事業)	8,450百万円の内数	公益財団法人北海道環境財団	1件	555	0件	0	事業実施団体は採択済みであり、間接補助事業者の公募を順次実施。
令和7年度	当初	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	6,900	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構	1件	6,900	333件	6,695	令和7年9月12日より二次公募実施中。
令和7年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	23,260	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	5件	23,260	28件	19,829	
令和7年度	当初	脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度(JCM)促進事業	13,000	公益財団法人地球環境センター	1件	10,532	27件	9,850	

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和7年7月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・修正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和5年度	当初								
令和5年度	当初	該 当 な し							
令和5年度	当初								
令和5年度	当初								
令和5年度	当初								
令和5年度	当初								

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)環境省 (会計)東日本大震災復興特別会計

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和7年7月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和5年度	当初								
令和5年度	当初				該 当 な し				
令和5年度	当初								
令和5年度	当初								
令和5年度	当初								
令和5年度	当初								

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。